

# 基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

## 1. 平成22年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	2,961	0	2,961
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	1,737	1,737
(3)消費生活相談員養成事業	9,912	0	9,912
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	237	441	678
(5)消費生活相談窓口高度化事業	504	378	882
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	1,890	0	1,890
(8)消費者教育・啓発活性化事業	11,104	8,480	19,584
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	3,381	1,353	4,734
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	1,984	482	2,466
合計	31,973	12,871	44,844

## 2. 消費者行政決算及び平成22年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	117,752
都道府県決算	100,576
管内市町村決算	17,176
基金取崩し額	44,844
取崩し割合	38%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 0 人 ②年間研修総日数 0 人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数 0 人 ②年間研修総日数 0 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数 15 人 ②年間研修総日数 50 人日(座学40日、実地10日) ③実地研修受入自治体 山梨県(県民生活センター)	①実地研修受入総数 15 人 ②年間研修総日数 50 人日(座学40日、実地10日) ③実地研修受入自治体 山梨県(県民生活センター)

### 4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1 人	1,620 人時間/年	対象者: 甲府市(3名)、都留市(1名)
管内市町村	4 人	1,550 人時間/年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	8 人		
管内市町村	0 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	9 人	3,381 千円	
管内市町村	4 人	1,353 千円	

5. 平成22年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分) (単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)	0	0	0	0	
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	3,162	3,162	2,961	2,961	備品購入(丁合機、机、椅子、台車、ホワイトボード)、センター周知に要する費用(バス車内アナウンス広告、懸垂幕製作及び駅ビル掲出)
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	9,953	9,953	6,912	6,912	消費生活相談員養成研修を開催(法人募集型。研修参加支援部分を除く)
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	0	0	3,000	3,000	研修参加者日当
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	368	368	204	204	市町村の相談担当者を対象にレベルアップ研修を実施(計5回)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	40	40	33	33	県消費生活相談員の外部研修参加
⑦消費生活相談窓口高度化事業	504	504	504	504	県消費生活相談員の弁護士相談に係る委託料(月2回)
⑧食品表示・安全機能強化事業	1,890	1,890	1,890	1,890	食品表示に係る消費者向け新聞広告掲載
⑨消費者教育・啓発活性化事業	11,298	11,298	11,104	11,104	消費者被害防止CM放映・新聞広告掲載、出演者契約料、ラッピングバス掲出、高校3年生を対象とした若者消費者被害防止パンフレット配布、消費生活地域講座の開催(消費者団体委託)、消費生活出前講座用啓発物品購入(クリアファイル、マグネットシート、DVDソフト、各種リーフレット、PCスピーカー等)、エコライフ活動を通じた消費者啓発
⑩商品テスト強化事業	0	0	0	0	
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0	0	
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	3,502	3,502	3,381	3,381	消費生活相談員報酬・共済費(増員及び報酬アップ分)
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	0	0	0	0	
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	215	215	170	170	法執行用PC、携帯コピー機購入
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	1,815	1,815	1,814	1,814	相談窓口開設日の拡充(毎月第3土曜日の消費生活相談開催)
合計	32,747	32,747	31,973	31,973	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入 丁合機772千円、机930千円、椅子565千円、台車73千円、ホワイトボード81千円</li> <li>・懸垂幕作成209千円、駅ビル掲出料16千円</li> <li>・バスアナウンス広告料315千円</li> </ul>	<p>備品購入により、消費生活相談受付体制が強化・拡充された。</p> <p>また、駅ビル懸垂幕掲出やバスアナウンス広告を活用し、相談窓口を一般県民へ周知した。</p>
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料一式9,912千円(研修参加者日当含む)</li> </ul>	<p>消費生活相談を担える人材を養成するため、法人募集型の実務的研修を実施。座学及び実地研修を行い、15名の有資格者を養成。修了者を人材バンクに登録し、希望する勤務地や勤務態様を考慮しながら、県や市町村の消費生活相談窓口に従事するよう、マッチングを図った。</p>
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師謝金、講師旅費、会場借上料等一式204千円</li> </ul>	<p>市町村消費生活相談担当者を対象にレベルアップ研修を実施し、資質向上を図った。</p>
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部研修参加旅費及び負担金33千円</li> </ul>	<p>県相談員が外部で行われる研修へ参加し、資質向上を図った。</p>
⑦消費生活相談窓口高度化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士会委託料504千円(月2回の県消費生活相談員の弁護士相談)</li> </ul>	<p>県相談員が弁護士相談を定期的に受けられる場を設け、複雑化・高度化する相談への対応力を強化した。</p>
⑧食品表示・安全機能強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品表示に係る消費者向け新聞広告掲載料1,890千円</li> </ul>	<p>食品表示の正しい見方等を新聞広告に掲載し、一般消費者への周知を図った。</p>
⑨消費者教育・啓発活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者被害防止CM放映料3,360千円</li> <li>・出演者契約料399千円</li> <li>・消費者被害防止新聞広告725千円</li> <li>・ラッピングバスデザイン使用料524千円</li> <li>・〃 交通機関掲出料1,796千円</li> <li>・高校3年生を対象とした若者消費者被害防止パンフレット1,260千円</li> <li>・消費生活地域講座、消費者団体への委託料900千円</li> <li>・消費生活出前講座用啓発物品購入(クリアファイル、マグネットシート等一式)1,163千円</li> <li>・エコライフ活動を通じた消費者啓発977千円</li> </ul>	<p>テレビCMや新聞広告などの広告媒体を活用し、消費者被害防止に向けたPRを行った。また、ラッピングバス広告と組み合わせ、効果的な広報に努めた。</p> <p>県内の消費者団体に、消費者啓発のための地域講座事業を委託。</p> <p>公立学校や老人クラブなどに県センターの講師を派遣する出前講座を実施し、消費者トラブルに遭った際の連絡先を記載した啓発物品を配布することで、センター利用促進を図った。</p> <p>自立した消費者を育成するため、エコライフ活動をつうじて消費者教育・啓発活動を行った。</p>
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員報酬2,975千円、共済費406千円</li> </ul>	<p>市町村を巡回訪問し、窓口指導する相談員を1名新規雇用し、既存の相談員についても増大する業務を円滑に対応するため報酬を引き上げ、消費生活相談体制を強化した。</p>
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法執行用パソコン142千円、携帯コピー機28千円</li> </ul>	<p>事業者指導や法執行を効率的に行うための機器を整備した。</p>
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3土曜日の消費生活相談開設(弁護士報償費) 1,814千円</li> </ul>	<p>週休日である第3土曜日を消費生活相談日に設け、平日に相談が難しいサラリーマンなどの利便性向上を図った。</p>

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 0 人 年間研修総日数 0 人日	参加者数 0 人 年間研修総日数 0 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 15 人 年間研修総日数 50 人日 (座学40日、実地10日)	実地研修受入人数 15 人 年間研修総日数 50 人日 (座学40日、実地10日)

## 8. 平成22年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)		0	0	0	0
②消費生活センター機能強化事業(増設)		0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業(拡充)		0	0	0	0
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)		0	0	0	0
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	富士吉田市、都留市、大月市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、忍野村	1,804	1,780	1,757	1,737
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0	0	0
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		0	0	0	0
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	甲府市、富士吉田市、都留市、韮崎市、笛吹市、忍野村	1,094	1,066	441	441
⑨消費生活相談窓口高度化事業	甲府市	378	378	378	378
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)		0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)		0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業		0	0	0	0
⑬消費者教育・啓発活性化事業	甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村	9,571	8,545	9,528	8,480
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	甲府市、都留市	3,363	1,435	3,026	1,353
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		0	0	0	0
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	富士吉田市、笛吹市、上野原市	696	696	596	482
合計		16,906	13,900	15,726	12,871

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	・相談業務に必要な備品・消耗品等を購入し、窓口機能の強化を図った(富士吉田市他11市町村)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	・国民生活センター等外部研修に参加することにより、資質向上を図った(甲府市他5市町村)
⑨消費生活相談窓口高度化事業	・弁護士を活用し、法的専門知識を必要とする高度な相談への対応力を強化した(甲府市)
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	・消費者被害防止のための啓発物品を購入し住民に配布することで、被害の未然防止を図った(甲府市他22市町村) ・消費者トラブルに関する講演会や講座等を開催し、被害の未然防止を図った(富士吉田市、韮崎市) ・町ホームページに消費生活情報を掲載し、広く情報提供を行った(昭和町)
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	・消費生活相談員の新規雇用(甲府市、都留市)や、既存の相談員の勤務日数の拡大(甲府市)により、相談体制を強化した。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	・住民を対象とした弁護士相談会を開催し、専門的な相談を直接受けられる体制を整備した(富士吉田市、上野原市) ・多重債務相談会を開催し、債務整理の方法など必要な情報提供を行った(笛吹市)

## 10. 平成22年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	44,844 千円
うち都道府県	31,973 千円
うち管内の市町村合計	12,871 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	68,507 千円	100,576 千円	32,069 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	26,165 千円	31,973 千円	5,808 千円	0.32
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	42,342 千円	68,603 千円	26,261 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	21,289 千円	17,176 千円	-4,113 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	15,305 千円	12,871 千円	-2,434 千円	0.75
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	5,984 千円	4,305 千円	-1,679 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	89,796 千円	117,752 千円	27,956 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	41,470 千円	44,844 千円	3,374 千円	0.38
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	48,326 千円	72,908 千円	24,582 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	72,908 千円
うち都道府県	68,603 千円
うち管内市町村	4,305 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	38%
うち都道府県	75%
うち管内市町村	32%

※①～③は基金最終年度に記入



## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	200,000 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	200,000 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	41,470 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	820 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	159,350 千円
平成21末の基金残高(交付金相当分)	159,350 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	44,844 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	148 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	114,654 千円

※基金の積増相当分は無し

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	9 人	22年度末実績	相談員総数	10 人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	9 人	22年度末実績	相談員総数	10 人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人

#### 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上 ○	消費生活相談員報酬単価の引き上げ 月額117,800円→133,400円(+15,600円)
②研修参加支援 ○	研修費用の支援
③就労環境の向上 ○	相談員を1名増員
④その他	

#### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	2人	人	22年度末実績	相談員総数	4人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数	0人	人	22年度末実績	相談員総数	0人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	2人	人	22年度末実績	相談員総数	4人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0人	人	22年度末実績	相談員総数	0人

※甲府市+1名、都留市+1名

#### 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	甲府市:研修費用の支援
③就労環境の向上 ○	甲府市:相談員を1名増員
④その他	